

氏名 (生年月日)	^{アネ} 姉 ^ハ 齒 ^{アキ} 曉 (1960年1月26日)
学位の種類	博士 (経済学)
学位記番号	経博乙第59号
学位授与の日付	2014年3月20日
学位授与の要件	中央大学学位規則第4条第2項
学位論文題目	豊かさという幻想 —「消費社会」批判—
論文審査委員	主査 鳥居 伸好 副査 井村 進哉・米田 貢・松橋 透

内容の要旨及び審査の結果の要旨

1. 本論文の目的と意義

博士学位請求論文として審査対象となった論文は、学術紀要等に掲載された7編の学術論文が体系的にまとめられ、『豊かさという幻想「消費社会」批判』(桜井書店, 2013年)という著書として刊行されたものである。

本論文は、アメリカの制度学派経済学者 T. ヴェブレンによる「見せびらかしの消費 (conspicuous consumption)」や J. ボードリアールの『消費社会の神話と構造』(La Societe de consummation, 1970) ジェリエット・ショアの『浪費するアメリカ人』(The Overspent American, 1998)の影響を受けた「消費社会論」が現代資本主義において妥当するのかどうかを、詳細な関連データを用いた現状分析に基づいて、実証的かつ理論的に検証することを課題としている。1980年代後半のバブル期において、日本では「豊かさとは何か」が問われるなかで、サービス経済化の進展とグローバル化に対応した構造改革が求められるとともに、その発展方向の1つとしてアメリカの消費社会が注目されていた。本論文は、そのようなアメリカの消費社会が持つ「浪費する消費者」のイメージや「豊かな消費社会」のイメージが幻想にすぎないことを実証的・理論的に明らかにするというねらいをもって執筆されたものである。

本論文では、消費者信用およびサービス消費支出の増大という視点からアメリカに象徴される現代の消費構造が分析され、消費者信用の視点から消費の問題が検討されることによって、消費者信用の拡大と多重多額債務者の発生を「浪費する消費者」のイメージと重ねることに対する批判的検証が試みられており、その検証によって資本主義と消費者信用の不可分の関係性が明らかされている。また、サービス消費支出の増大という点に関して、財支出からサービス支出への比重の変化を消費の質的变化として捉えて「豊かな消費社会」のイメージと結びつける主張に対して批判的な検証が試みられており、消費のサービス化という事象の陰に資本主義生産のもとで労働者が抱える雇

用不安や貧困の問題などが隠されていることが明らかにされている。

本論文は、これまでの学術研究ではあまり顧みられなかった消費側面に視点を当て、消費に関わる諸問題および諸事象の検討を中心に現代資本主義分析が試みられており、その点に本論文の特徴と意義が端的に示されている。

2. 本論文の構成と各章の概要

本論文は、2部構成から成っており、第1部では、巨大消費国アメリカで生じたサブプライムローン問題が考察対象として取り上げられ、資本主義が自らを維持するために形成した消費者信用に依存する消費構造が検討されている。また、アメリカにおけるサブプライムローン危機の分析が行われるとともに、アメリカの債務者に対する「浪費する消費者」のイメージが検証され、アメリカの消費者信用の成立が資本主義生産の発展との関係で検討されている。消費者信用については、債務者のモラルやクレジットカードの利便性に焦点を当てる従来の主張に対して、筆者(姉齒)は、消費者信用の本質すなわち信用関係や成立条件に対する理論的分析を行い、消費者信用が資本主義生産にとって不可欠なものとして発展するがゆえにその肥大化が避けられないにもかかわらず、その結果として資本主義生産にとっての危機的状況が作りだされてしまうことを明らかにしている。第2部は、アメリカの消費構造の実証研究を理論的に跡付けるための理論研究に当てられており、消費者信用の信用関係や成立条件に関する理論的分析が行われている。また、消費者信用およびサービス化の問題が相互に関連し合っており、サービス化の進展が物質主義からの解放を意味するののか、あるいはサービス化が豊かさの証拠なのか、といった問題とも関連していることから、それらの諸関係を明らかにするための検証作業が同時に行われている。

本論文の内容構成は、次の通りである。

[第1部 浪費という幻想(Over-Consumption Myth)]

第1章 サブプライムローン問題の本質

第2章 サブプライムショック後のアメリカにおける消費行動

第3章 アメリカ経済と消費者信用

—その歴史的変遷—

第4章 アメリカにおける「過消費」構造と国際通貨国特権

—日米貿易構造を手がかりに—

[第2部 「消費社会」の内実]

第5章 消費者信用の一形態としての販売信用

—販売信用の本質・成立条件・機能—

第6章 消費のサービス化について

—「豊かな消費社会論」批判—

第7章 R. A. ウォーカーの「サービス経済論」批判

—資本主義的分業の展開—

本論文における各章の概要は、以下の通りである。

第1章では、「浪費社会」という幻想に包まれたアメリカの消費の実態が検証されており、とりわけサブプライムローン問題で示されたアメリカにおける多くの消費者が抱えている債務問題が検討されている。それは、サブプライムローン問題が低所得者の問題に限定的なものであるのかどうか、またアメリカの消費者が「浪費」体質といった独特の消費構造を有するものなのか、といった問題であり、筆者（姉歯）によれば、サブプライムショックの出発点にあるサブプライムローンの利用者は、所得階層五分位における最低所得者層（第Ⅰ分位）なのではなく、むしろ「中間層＝中所得者層（第Ⅱ～Ⅳ分位）」であったということである。それゆえ、筆者（姉歯）のねらいは、アメリカの消費を支えている中間層が恒常的な危機のもとにあることを示すことでもあった。

アメリカ国民の家計は、むしろ浪費を許さないほどに選択の自由度が小さく、固定的な支出部分の増大は、選択的な支出項目にも多大な影響を与えており、このような逼迫した家計状況では、失業や傷病に遭遇すれば、自己破産まで転がり落ちる恐怖感が生み出されるという現状が指摘されており、アメリカにおいては、社会的共同消費支出という固定的な支出部分が選択的支出部分を圧迫するとともに、固定的支出をできるだけ抑えようとする消費行動がさらに選択的支出を増やす可能性を増大させることが示されている。

第2章では、サブプライムローン危機後のクレジット・クランチを受けてもなお、消費者信用に依存せざるをえないアメリカの消費行動が明らかにされている。世界金融危機に発展した経済危機によってアメリカの消費構造が自然に変化させられるという見方もあるが、それは、「消費社会」が自然に社会・経済構造を変革させるという幻想と通ずるものとして批判的に検討されている。アメリカにおいて長年にわたって債務不履行のリスクを先延ばしにし続けてきたミニマムペイメントやモーゲージローンのリファイナンスによるキャッシュアウト、あるいはモーゲージローンを消費者信用と連動させるシステムのツケが、サブプライム問題によって一気に表面化することになったが、極めて一時的で限定的な効果にとどまる現段階のアメリカにおける政策的対応では、消費行動の基本的な変化が生じるだけのゆとりがアメリカの平均的家計には存在せず、経済危機後のアメリカにおける消費行動分析から、経済危機後もアメリカの消費構造が根本的に変化することがないという結論が導き出されている。

第3章では、アメリカにおける消費者信用の歴史の変遷をたどることで、消費者信用がそれぞれの歴史段階で果たしてきた機能の特質が抽出され、現在のアメリカにおける消費者信用の位置づけが試みられている。消費者信用は、大量生産大量消費体制とともに発展してきたものであり、耐久消費財のための市場拡大をその基本的機能としてきたが、消費者信用の成立期から金融危機を経験した現在にいたるまでに、消費者信用の基本的な機能が変化しているのかどうか問題となる。この点を、アメリカ経済の動きと連動した消費者信用の役割の変化を検証することによって解き明かすこと、これが本章の課題となっている。

消費者信用の生成期として捉えられる1920年代前後からニューディール期を経て1970年代までを一区切りとし、続いて消費者信用の急速な伸長をみた1980年代以降の消費者信用の役割について

の検証が行われ、1980年代以降の消費者信用の拡大が、大恐慌直前の「消費のための一般的条件の欠如」と「労働力を維持することさえ困難な低賃金」による消費者信用の拡大に非常によく似た様相を呈していることが指摘されている。

第4章では、アメリカ経済を牽引し世界のGDPの2割を占めるといわれるアメリカの消費市場が巨額の家計債務に支えられており、対外的に経常収支赤字を累積させつつ対内的には家計に多額の債務を累積させながら世界経済の中心に位置しているというアメリカの現状を踏まえ、借金を重ねながら消費を続ける「過消費」とアメリカの国際通貨国特権との関連性を明らかにすることが、本章の検討課題となっている。国際通貨国特権を有するアメリカでは、世界のGDPの2割を占める消費市場に流入する輸入品を際限なく受け入れることが可能であるが、アメリカに流入する輸入品は、非国際通貨国において過剰となる可能性があった商品であるがゆえに、アメリカはリュエフのいうところの「友好的圧力」を発揮することができる、と筆者（姉齒）は捉えている。そして、国際通貨国特権をもつアメリカの特殊性とリュエフのいう「友好的圧力」としての消費市場の維持に関する考察が行われるとともに、アメリカの個人消費と巨額の家計債務について、モーゲージローン、とりわけホーム・エクイティ・ローンおよび消費者信用という主たる家計債務が取り上げられ、「過消費」とアメリカの国際通貨国特権の関連性が検討されている。アメリカの消費規模は、本来であれば所得の壁の存在が理由で消費されないはずの商品が所得の壁を超えて消費される状態、すなわち「過消費」によって維持されているが、この「過消費」を可能にしているものが、他に類を見ないほどの巨額の家計債務であり、それを支えているものが消費者信用にほかならない。アメリカは、国際通貨国特権により対外債務の決済を先送りすることが可能であるが、個別世帯の家計債務については、債務の限界のない繰り延べは不可能であり、債務拡大を信用供与側と家計がどこまで許容できるのかが問題として指摘されている。

第5章では、消費者信用（販売信用および消費者金融）のうちの販売信用が考察対象となっており、販売信用にみられる信用関係の本質と信用関係が成立するにあたっての条件および販売信用の機能が考察されている。筆者（姉齒）は、販売信用の本質を利子生み資本と捉え、与信側と受け手側のあいだの信用関係を詳細に検証しており、販売信用を、消費者の将来所得の確実性への信頼に基づいて消費財の掛売買を通じて消費者との間に取り結ばれる信用関係と捉えるとともに、消費財である商品の形態を持った価値の一時譲渡と利子を伴っての一定期間後の還流という利子生み資本の派生的形態として捉えている。また、販売信用の成立条件が、信用供与者と受信者それぞれの視点から検討されており、信用供与側にとっては、耐久消費財の商品滞貨および過剰貨幣資本の存在が販売信用を含む消費者信用の必要性を生む要因となり、受信側にとっては、労働力再生産に一回限りでなく多数回にわたって入り込む耐久消費財の出現とその普及による社会的平均的な労働力の再生産への耐久消費財の関与が販売信用の成立要件となることが示されている。

第6章では、「豊かな消費社会論」、あるいは「消費のサービス化論」が、ダニエル・ベルの「脱工業化論」を理論的な根拠とし、「物財から非物財へ」＝「モノからサービスへ」＝「物から心へ」の図式を描いていることへの批判的検討が行われている。筆者（姉齒）は、「消費のサービス化論」

に共通する問題点として、実際に「サービス」消費品目がどのような構成部分から成り立っており、そのそれぞれがどのような本質をもつものであるかを語らず、単に「サービス」消費として語る点にあるとして、サービスとして一括されているものの内容を再検討し、サービス支出項目の分類を試みている。そこで、筆者(姉齒)は、消費のサービス化といわれる現象が消費支出に占めるサービス支出の比率の増大をさすことを確認したうえで、『家計調査年報』の収支項目分類をもとにして、サービス支出を次のように分類している。

I：消費過程で追加的に行われる財生産に対する支払い

これは、さらに消費過程との関わり方の視点から、1a「修理・保全に関わって消費過程の中で断続的に労働が投下されるもの」と1b「消費を行うためにあらかじめ一度きりの追加的な労働が必要となるもの」に分類されている。

II：「現物貸付：減価償却+利子」あるいは「土地資本：減価償却+利子+地代」に対する支払い(追加的な労働が加わる場合を含む)

この項目は、さらに費用が減価償却+利子の形態をとる場合を2a、減価償却+利子+地代の形態をとる場合を2bとして分類されている。

III：サービス提供に対する支払い

資本の論理に包括されにくい、いわば非営利的に営まれるべき性格をもつものがここに含まれる。以上の分類をもとにして、その中身が詳細に検証され、消費のサービス化の原因について、次のような結論が導き出されている。

- ① 耐久消費財の普及が比較的長期にわたって耐久消費財を適正に動かし続けるための修繕または保全労働を要求することにより発生する支払いであり、それは、追加的な財生産に対する支払いと考えられなければならない。
- ② 地価の高騰と公営住宅の不足による支出増加がサービス支出に占める割合を増大させており、人間の生活条件の基礎的要素である土地の価格の騰貴や家賃による家計圧力の大きさは、その生活条件の貧困を象徴するものではあっても豊かさの象徴となるものではない。
- ③ 社会的共同消費手段の商品化による支出の増加(家庭内の機能であった子育てや介護、あるいは教育、医療などの外部化による家計支出の増加)は、生命の維持や人間的発達、共同体の維持に必要な不可欠な社会的支援の不足を示すものにほかならない。
- ④ 女性の賃労働者化と家事の外部化などの家事労働を代替する「サービス消費」品目に対する支出増は、女性の社会進出における障壁の高さと公的機関による社会的サポートの貧困度を示すものであり、女性が社会的生産労働を続けることの困難さを示すものである。
- ⑤ 「サービス」生産と財生産における生産性上昇率の違いについていえば、「サービス」支出の消費支出に占める割合が高まることは、それだけ財生産の生産性が高まっていることの証であり、工業生産が衰退してきたことを示すものではない。

以上の結論は、サービス項目の分類とその詳細な検討によって導き出された「脱工業化論」および「豊かな消費社会論」批判となっている。

第7章は、リチャード・A. ウォーカーの論文「サービス経済なるものは存在するのか？—資本主義的分業の変化(“Is there a service economy?:The changing capitalist division of labor”)」の筆者(姉歯)による論点整理と現代的意義の検討であり、ウォーカーによる「脱工業化論」批判、「サービス経済論」批判の内容を検討するによって、筆者(姉歯)の見解を跡付けるという役割が与えられている。

筆者(姉歯)がウォーカー論文に注目するのは、ウォーカーが、階級関係と分業との関連性を全く無視している「脱工業社会論」の論理を指摘して、資本主義的分業の進展こそが「サービス」化社会という形で表れていることを主張し、すべての産業を財生産と「サービス」生産とに二分する従来の分類方法に対して批判を加えて「サービス」の再検討を行なったうえで、次のような結論を導き出している点である。その結論は、第1に、「サービス」部門の成長の背後にはあくまでも資本主義的生産の拡大・複雑化・一般化が存在していること、第2に、生産の拡大・複雑化に伴ってさまざまな形態の分業が生成・発展してきたのであって、「サービス」として分類されている労働形態もこの分業の拡大によって生成・発展してきたものであること、したがって、資本主義の発展に伴って拡大・複雑化した生産機構は、分業の形態を常に変化させ、または多様化させるが、そこには一貫して剰余価値の生産および蓄積を目的とする資本の論理が貫かれている、ということであった。「サービス」に分類されている労働形態のうち、ほとんどの労働が旧来の財生産として、また生産機構の巨大化、複雑化に伴って生じた分業として把握されうるものであるというウォーカーの見解、経済のサービス化として捉えられる変化が決して生産を基礎とした産業資本主義を否定するものではなく、むしろ産業資本主義の拡大と複雑化、一般化を表わすものであるとするウォーカーの見解は、筆者(姉歯)が本論文において展開してきた「消費社会」批判を理論的に跡付けるものにほかならず、本論文の最終章で筆者(姉歯)がウォーカー論文を検討した意義も、まさにその点に見出すことができる。

3. 本論文の評価と課題

本論文のねらいは、「消費社会」批判という論文の副題が示すように、1980年代から90年代の「消費社会論」をリードした、「モノから心へ」の消費志向の転換によって日本を含む先進国が工業社会から「サービス化社会」へと向かうという見方が、現代資本主義において妥当するかどうかを検証し、そのような見方が幻想に過ぎないことを明らかにすることにあつた。それゆえ、その検証が論理明快に行われ、「消費社会」批判として妥当性を有するかどうか、まずは問われることとなる。

本論文による「消費社会」批判の妥当性は、第1部における現状分析が的確に行われ、実証的な検証に基づいて、「消費社会」批判が行われているかどうかに関わっている。また、第2部における理論的論証が的確に行われ、理論的な「消費社会」批判として妥当するかどうか、論文の評価に直結するといっても過言ではない。

本論文の学術的な貢献および評価は、「消費社会」批判の妥当性を示す実証的な分析に関わる点

と理論的論証に関わる点、論文の体系性、論理展開の一貫性に関わる評価を含め、以下の3点にまとめることができる。

第1に、本論文は、先行研究を丹念に整理しつつ、これまであまり顧みられなかった、消費の側面から過剰生産、景気動向などを検討し、アメリカの消費者信用に支えられた「過消費」と、低所得層だけではなく中間層をも消費選択の幅を狭めている実態から、「消費社会」論でいわれている豊かさが幻想であることを実証的に明らかにしており、研究視点の斬新さと独自性、多様な文献資料、統計図表などの詳細なデータを用いて結論を導き出す論理性とも相まって、アメリカ経済の実証研究として高く評価される。

本論文において、「消費社会」の実証研究としてアメリカ経済の現状分析が試みられ、「豊かな社会」の象徴であるアメリカ社会における借金漬け・債務奴隷化している「普通のアメリカ人」の実態が、消費者信用に支えられて成り立ちうるアメリカ経済の腐朽性と寄生性に照らして明らかにされている点も特筆されるべきである。とりわけ、サブプライムローンの問題が、一般に指摘されているように本来住宅ローンを借りることのできない低所得者層だけではなく、最上位の中間所得者層を含めた「普通のアメリカ人」にも関わる問題であることを、多様な資料を用いて実証的に明らかにしている点は、本論文によって与えられた新たな知見として高く評価できる。

第2に、「消費社会」の内実を理論的に明らかにする過程で示される2つの学術的貢献が、特筆されるべき点として挙げられる。その1つは、販売信用の一形態としての消費者信用を利子生み資本の派生形態として捉えることによって、それを信用理論体系のなかに位置づけることに成功している点であり、2つ目は、家計消費支出に占める「サービス」支出項目を、①消費過程で追加的に行われる財生産に対する支払い、②「現物貸付：減価償却+利子」あるいは「土地資本：減価償却+利子+地代」に対する支払い（追加的な労働が加わる場合を含む）、③サービス提供に対する支払い、に分類し、それに基づいて「消費社会論」が想定しているように、「経済のサービス化」あるいは「消費のサービス化」なる事態は、「財からサービスへ」の転換を必ずしも意味しないことを明らかにしている点である。

前者について言えば、筆者(姉齒)は、消費者信用をその端緒的形態、すなわち消費財の最終販売者(製造企業でも小売企業もよい)と個人消費者との商品売買関係において把握することによって、その本質が最終消費を担う所得流通における商品の販売信用であることを明確にする。それと同時に、その端緒的形態における貸借関係では本来の金融機関はまだ登場しておらず、それ以降の消費者信用の形態的發展は、この信用関係に信販会社やノンバンク、そして最終的に商業銀行という固有の金融機関が介在することによるものであるとしている。この概念規定によって、一方で企業間の流通領域で成立・発展する商業信用・企業間信用との関係が、他方で近代的信用制度における銀行(銀行資本)と企業(産業資本・商業資本)との近代的利子生み資本関係との位置関係が明らかにされており、このことによって信用理論体系における消費者信用の位置づけが明確にされている点が高く評価される。

後者について言えば、「経済のサービス化」・「サービス経済化」の実態が、サービス労働の内容

に即して克明に腑分け・分類され、それに基づいて現代における産業分類の理論的な整理の視点が提示されていること、また消費過程で追加的に行われる財の生産に対する支払い、消費の前提として追加的に必要となる労働に対する支払いとの対比で、個人の消費生活において「人が人に対して直接働きかけ、その働きかけに対して支払いが行われる」固有の意味での対人サービスが分類され、このサービスの理論的な整理によって、消費者信用に支えられてきたアメリカ経済も含めた先進諸国における産業構造上の特徴が明らかにされている（これは多かれ少なかれ日本も含め先進資本主義国に共通に見られる）ことが、本論文による学術的貢献として高く評価される。

第3に、本論文の体系性の評価である。筆者(姉齒)は、現状を周到に分析することなく、安易に「消費社会論」を展開することによって、消費をめぐるさまざまな幻想が生じうるとし、それらの幻想が生み出される根拠を実証分析と理論研究の両面から明らかにすることを本論文の目的として明示している。筆者(姉齒)は、まず「豊かな消費社会」と見られがちなアメリカ経済の現状を、サブプライムローン問題の本質を探究するというかたちで「過消費」構造と消費者信用の役割に焦点を当てて分析し、アメリカ国民の家計が、低所得者層はもちろんのこと、中所得者層においても浪費を許さないほどに選択の自由度が小さいことを、様々なデータ分析によって検証したうえで、さらに消費者信用とサービス概念の理論的な論証をもとに、「消費社会」論批判を展開しており、そこに、「消費社会」批判としての一貫性と体系性が示されている。また、最終章で取り上げられているウォーカーによる「サービス経済論」批判の内容は、まさに筆者(姉齒)の実証的分析と理論的研究を裏付けるものとして位置づけられており、ウォーカー論文が今なお学術的に高い評価を得ていることを考えれば、その論文によって裏付けられる本論文全体の論理展開が非常に高く評価されても不思議ではない。

本論文は、すでに示したように高い評価が与えられる内容と独自性、体系性を有しているが、今後の研究の展開において期待される課題として、以下の2点があげられる。

第1に、アメリカの国際通貨国特権と「過消費」との関連性に関する点である。

經常収支赤字を許容するアメリカの消費市場を形成するアメリカの消費構造と「過消費」を検討するうえで、とりわけ日米経済関係（日本の対米依存とアメリカの「過消費」構造との関係）が考察されている。しかし、アメリカの通貨国特権と「過消費」との関係については、国際通貨の地位にない国が經常収支赤字である場合には、通常、通貨下落と金利上昇に見舞われ、「過消費」体制が許されないにもかかわらず、アメリカでそれを可能にしているメカニズムは何かが問題となる。この問題に関する本論文での分析は、「友好的圧力」の下での日米の貿易構造の分析にとどまっており、ドル体制とアメリカ国内の金融システムの特異性がいかに「過消費」を可能にしているのかという点についての検討が今後の課題となる。また、この問題に関する議論としては、特に世界最大のドル保有・アメリカ国債保有国である中国との関係分析、經常収支赤字の下でのドル体制の分析、アメリカ国内の「過消費」構造とそれを可能にしている金融システムの特異性分析等が重要な考察となりうることから、この点も課題として挙げられる。

第2に、消費者信用と「過消費」の問題は、労働力商品の再生産過程と密接に関わる問題であり、

本論文で展開されている消費者信用と「過消費」の問題を、現代資本主義における労働力の再生産過程としてどのように位置づけ、その内容を資本の再生産構造にどのように反映させるかが課題となる。

本論文には、以上のような課題が残されているとはいえ、それらの諸課題は、本論文の学術的な価値を損なうものではなく、むしろ今後の研究を発展させて行くうえで検討されるべき課題といえる。本論文は、すでに示したようにアメリカにおける消費構造が各種データを用いて綿密に分析され、理論的研究によってその実証分析が跡付けられ、論文全体として一貫した「消費社会」批判が展開されている優れた研究成果として高く評価される。したがって、審査委員一同は、本論文が博士(経済学)の学位を授与するに十分値するものと判断する。